

## 東日本大震災後9年の復興のあゆみ 特色ある取組

### 福島 放射線教育推進校研究会を終えて

福島市立平田小学校 校長 星 正明

本校は、福島市教育委員会より放射線教育推進校として指定を受け、令和元年10月9日に市内各校から150名を越える先生方にご参加いただき研究発表会を実施した。

ここ平田地区は、吾妻の山々に囲まれ、一級河川の濁川、広い信夫野には広大な田畑が広がる自然豊かな地域である。本校の児童は、豊かな自然と歴史に育まれた人情ある地域の人々に囲まれて伸び伸びと育っている。今回、放射線教育の推進にあたり、本校の児童の状況を把握したところ、児童は大震災や原発事故についての直接体験やその記憶はほとんどなく、8年前の震災・原発事故の爪跡は、児童の周辺では現在はほとんど見られなかった。放射線について「発電所の爆発で飛んできたもの」「体にたくさん入ると悪いもの」等の知識はもっているものの普段は放射線のことをほとんど気にせずに生活しているのが現状であり、平田地区はずっと以前からこの豊かな自然や田畑が続いていると思いがちだ。しかし、ずっと以前から豊かな自然のままに見えるのは、そこに多くの人々が関わり、多くの課題に向き合い、多くの苦労を重ねて改善・工夫してきたからだ。

今回の研究は、「今」の児童に、8年前の「現実」を知り、この児童を育む郷土である平田地区や福島市、福島県の「今」を理解し、「未来」へ向かう気持ちをもたせること、そして多くの情報が飛び交うこの情報社会の中で、自ら考え、判断し、行動できる力を付けること、それこそが放射線教育を進めることの意義であり大きな使命であることを全職員が共通理解することから始まった。そこで、指導する側の教職員や児童がより放射線を身近に感じるための方策として様々なワークショップへの参加、語り部の方のお話の聴講、環境再生プラザの出前授業、コミュタン福島の見学などを実施した。これらは、放射線を正しく捉えるために役立ったばかりか、様々な活動の様子



身の回りにあるものの放射線測定

を保護者や地域の方々にお知らせすることにより、平田小学校が放射線教育にどのように取り組んでいるかを知っていただく機会となり大変有効な手立てとなった。

今後も研究を通して見えてきた課題をしっかりと引き継ぎ、『放射線について理解し、自分事として考え判断し、行動・発信する子どもの育成』を目指していきたいと思う。

### 伊達 ふるさと「伊達」の未来を担う子どもたちのために「伊達は一つ」

桑折町立醸芳小学校 校長 高野 孝男

校長会伊達支会は、福島県小学校長会の「学校は復興の最大の拠点」であるという信念に基づき、東日本大震災・原子力災害以来、「伊達は一つ」を合言葉として深く胸に刻み、学校、家庭、地域が一体となり、未来を担う子どもたちの教育活動の充実のため、我が地域「伊達」の復興に貢献してきた。

#### 1 復興に向けた校長「会」の姿勢～「伊達は一つ」校長同士が一枚岩となって～

復興・充実の取組に際し、最近4年間の時々の会長は、会員に対しそれぞれキャッチフレーズを示してきた。平成28年度伊藤好幸会長は、「チーム学校」を示し、学校課題の共有と課題解決のために魅力的な組織目標を設定すること。平成29年度岡崎一也会長は、「伊達は一つを合言葉に新風を」を示し、校長会の組織充実のため一人一人が新風を巻き込む意気込みをもつこと。平成30年度中野茂会長は、「校長会の役目は、伊達は一つ。そしてチーム学校へ」を示し、教育改革や人材育成にチャレンジすること。そして、令和元年度高橋孝会長は、「主体的な学びに向けて」を示し、新学習指導要領の全面実施へ向けた校長の役割と「チーム学校」の大切さを改めて訴えた。そしてこれらを踏まえた実際の取組の様子は、まさに伊達地区の校長同士が一枚岩になって取り組んでいることに他ならない。

#### 2 少子化の加速による学校の統廃合と校長のリーダーシップ

本地区は大震災以降、少子化が加速的に進み、それに伴い、学校の統廃合も急激に進んだ。平成24年度には、小坂小、藤田小、森江野小、大木戸小が統合し国見小に、平成29年度には五十沢小、富野小、山舟生

小、白根小、大枝小の5校と梁川小が統合した。令和元年度には、富成小が上保原小に統合した。令和2年度には月舘小、小手小が小中一貫校「月舘学園小学校」として開校する予定である。学校の統廃合は、地域の方々の思いも様々で状況がことごとく異なる。しかし、その学校で学ぶ子どもたちへの教育を充実させることは、統合に関わるすべての人々の共通の願いである。こうした負託に応えるため、本校長会では、先進地区の視察や研修会を実施し、統合の有無に関わらず全員で研鑽を積み、そこでのリーダーシップの在り方を追究してきた。現在も校長同士学び続けており、また統合した学校における学校運営上の大きな問題は出ていない。

○ むすびに

令和の時代を迎え、新たな教育課題に対しても伊達支会は、常に「伊達は一つ」の志で一枚岩となり、ふるさと「伊達」の未来を担う子どもたちのために邁進していく。

## 安達 ほんとうの空のもと安達太良山に抱かれたふるさと安達の地を愛する心を育てる

二本松市立東和小学校 校長 八巻 博之

安達支会においては、大震災に伴う甚大な被害は少なかったものの、原発事故後の風評被害により、観光業や農業分野への影響は深刻なものがありました。一方で、浪江町の全町避難による町役場機能の移転や避難児童生徒を受け入れた経験から、「学校は復興の最大の拠点」として進むべき道を確認することができました。それは、遠く離れた浪江の地に寄せる望郷の念と復興への思いを見聞きするたびに、ふるさとへの誇りと愛着を育む教育が復興への出発点になるという思いにほかありませんでした。

二本松市東部の山間地域に位置する東和小学校は、平成22年に旧東和町の7つの小学校を統合して誕生した学校で「走る東和、漕ぐ東和」のスローガンのもと、学習や運動に積極的に取り組んでいます。学区内の4つの行政区では、「幡祭り（木幡）」「あばれ山車（針道）」「東和ロードレース大会（太田）」「羽山のリンゴ（戸沢）」など、伝統やスポーツ・文化、産業に地域を挙げて取り組んでいます。風評被害もあり、規模が年々縮小する傾向にありました。6学年の総合的な学習の時間では、「ふるさとを愛する 自己を見つめる」のテーマのもと、開校時より「地域の人々の生き方に視点をあて、地域で暮らす人々が協力合って生活していることに興味をもち、課題を見付け、主体的に判断し、問題の解決を図り、自己の生き方について考える」学習を行ってきました。平成30年度からは、「地域のよさを見つめ、それに気づき、外部に進んで発信する」視点を加え、復興に向けてふるさとのPR活動に取り組んでいます。

発信① ふるさとPRのためにパンフレットを作成し、ロードレースの出場選手や修学旅行先（会津若松市）で観光客に配付し、東和地域のよさを県内外に発信する活動

発信② 東和地域の職業体験を通して自己の将来について考えたことを、実際に職場体験でお世話になった事業所の方をお招きして、「将来の夢を語ろう会」として発表する活動

東和地域では、孫世代と離れて暮らす高齢者も増え、子どもたちの交流を心待ちにしているそうです。また、自ら歩んだ人生を振り返り、その生きざまを知ってもらえることを、大変喜んでおられます。



東和ロードレースでのPR活動

本活動を通じて芽生えた将来の地域の創り手としての思いがあります。それは、先人の努力や苦勞に共感できる心、四季折々の自然の中でたくましく生き抜いてきた先人を誇りに思える郷土愛なのです。

## 郡山 東日本大震災後9年の復興のあゆみ

郡山市立芳山小学校 校長 吉川 和夫

3月11日、東日本大震災及び原子力発電所事故は、私たちに未曾有の被害と大きな教訓を残した。

郡山市においても、震災直後から校舎や体育館等の被害、その後のかつて経験のない低放射線下における厳しい生活を余儀なくされることになった。直後から各学校、子どもの安全・安心、命、そして未来を守るための取組が始まった。この取組の基本的な考え方は、現在も変わっていない。

1 震災直後の対応

○ 臨時校長会議の開催（3月12日～4月4日までに計6回。その後も必要に応じて随時開催）

ガソリン不足の中での会議は厳しいものがあつたが、日々、増え続ける課題に対応するため、市

教育委員会と校長会が一緒になって対応を考え、実践していくことの重要性から実施された。このことにより、校長会が一致団結して課題解決にあたる環境ができていったと感じた。共通理解のもと、共通実践しお互いに補い合いながら対応することは、災害対応時に不可欠であると思う。

○ 震災後子どものケアプロジェクト（関係機関・団体との連携による学校への支援）

市、市教育委員会、郡山医師会が連携して、子どもたちの心と体の健康を守るために発足した。室内運動講習、カウンセリング、子育て相談、読み聞かせなどの活動を計画的・継続的に実施した。

2 市教育委員会、校長会、各学校での継続的な取組

○ 「安全」から「安心」へ

安全対策の取組を継続させることが、安心な環境につながっていくものと考え、以下のような震災直後からの取組を現在でも継続している。

通学路放射線マップの作成、希望者に対して個人積算線量の測定、給食の食材、一食まるごと検査、市内小中学生全員を対象とした体力・運動能力調査、市内児童の作品を集めた未来を拓く心のブックの活用（震災や原子力発電所事故を後世に語り継ぐ資料）、鳥取市小学校長会と交流による情報発信と、子どもたちの交流など。



給食食材検査、一食まるごと検査

現在では、学校教育活動（運動会、プール、校外活動、給食など）震災前の当たり前に戻ってきている。安心を得、風化を防ぐためにも、共通実践による安全対策を継続していくことが重要と考える。

## 岩瀬 震災復興のあゆみとふるさと学習の推進

### 須賀川市立第二小学校 校長 正木 義輝

本支会では、震災により小学校2校の校舎が使用できなくなり、隣接校や公共施設を借りて教育活動を再開したが、校舎が再建され自校で授業が始まるまでに4年余りを要した学校もある。また、原発事故により放出された放射性物質への保護者の不安から、運動会の半日実施や公園などでの野外学習の自粛など、屋外での活動を制限せざるを得ない状況となった。現在は校庭の表土除去や通学路の汚染物質の除去が完了し、屋外での活動が震災前と同様にできるが、幼児期に屋外での活動を控えた保護者が多かったこともあり、体力・運動能力の低下や肥満傾向児の増加など、今でもその影響が続いている。

震災の被害状況により、校長は学校経営上の難しい判断を迫られる場面が多くあった。校長会としては、各学校の状況を把握して情報を提供するとともに、対応を協議し各学校の実践につなげてもらうことに重きを置いて活動した。また、放射線に対する保護者の不安の解消に向け、保護者対象の放射線講座の実施、校地内の表土除去や通学路の放射線量の軽減対策などを早期に実施するよう、連合PTAや関係機関とともに教育委員会に要望してきた。さらに、風評被害が拡大し本県児童生徒へのいじめや差別が問題となったことを受け、学校において人権教育を一層充実するように努めてきた。

人口減少・高齢化問題は本支会でも同様であり、特に山間部では急速に進み、地域コミュニティの維持が難しい地区も出てきた。須賀川市では「ふるさと学習」の推進を重点施策に定め、これを受け各学校では、地域の祭りや行事への積極的な参加や、従来は地域が担ってきた伝統芸能の継承を地域住民の協力のもと行うなど、地域人材を活用した教育課程を編成している。また、新興住宅地にある学校では、住民の絆を深める目的で始めた祭りに、学校が積極的に関わり参加する取組も行われている。本校では、ふるさと須賀川の歴史を学んだ6年生が、須賀川を紹介するパンフレットを作成し、修学旅行先の日光東照宮で配付した。その際、これまで学んできた英語を試すべく外国人旅行者へも配付した。この活動が、まちづくりへの参画意識を高める貴重な機会となったことを、児童の作文から実感できた。

これまで学校は、学校教育の充実を視点として地域との連携を考えてきたように思う。しかし、新学習指導要領が求める「社会に開かれた教育課程」の推進は、教育活動の充実にとどまらず、学校が地域づくりを担う一員として役割を自覚し、地域と「win win」の関係で連携・協働することを求めていると考える。地域の実情や課題に目を向けた特色ある「ふるさと学習」を教育課程に位置付けることが、児童のふるさと創生への参画意識を醸成し、「学校を核にした地域づくり」の推進につながるものと考えている。

## 石川 防災教育・災害対応についての取組

玉川村立玉川第一小学校 校長 渡邊 良一

「ヴンッ ヴンッ ヴンッ・・」聞き覚えのない携帯電話からの音。「んっ？」と思ったとたんの激しい揺れ。校舎からの「みしみし」「ぎしぎし」の音に恐怖を感じた。夢中で子どもたちを校庭に避難させるも、繰り返される余震で校舎が大きく揺れる様子やガラスが割れる音に呆然としていた。

様々な震災対応、原発事故対応がそこから始まった。本地区も地震による被害は甚大なものであった。校舎や体育館の壁の崩落、ひび割れやゆがみ、大量のガラスの破損、校内設備の損傷や転倒、物品や文書の散乱等々、半年以上その影響が残った学校もあった。原発事故では、事故当時の天候が影響したのか、本地区の放射線量は高いほうではなかった。それでも、その影響は大きなものであった。当時、常に考えていたことは二つ。一つは子どもの心身の健康、安心・安全の担保、もう一つは正常な学校運営や教育活動、学校生活の再開だ。それに向け各学校では被災の状況に応じ自校でできる最良の対応・対策を考え、それを実施した。また当時、生活の復旧・支援、原発事故等の情報は不確かなものや噂も多く、その信頼性を確認することも重要な作業だった。その時、関係機関や近隣校との情報交換、相互協力が非常に役立ったことも記憶に残っている。

その震災から9年が経過し、最近その頃のことを少しずつ風化しているように感じられる。また現在の6年生でさえ当時は就学前の子どもでもあり、震災の記憶もわずかしかないのが実状だ。そのような中、校長会研究で本支会は「防災教育や自然災害への対応」というテーマで研究を進めることになった。私たちは震災を教訓に、自らの命を自ら守ることができる子どもを育成することをねらいとした。そして「災害遭遇の場面で自ら危険を予測・察知し、対応を判断し、回避行動をとることができる」このことを目指す子どもの姿とした。そして、防災教育を特別活動や総合的な学習の時間で計画的に扱ったり、各教科・領域に関連づけたりして、教育課程にしっかりと位置付けることを共有し、実施してきた。また、各種活動の中で、子ども自らが考え、判断し、行動する場面を意図的に設定し、災害時の予測・判断に役立てることも行った。さらに将来、広く他の場所で生活する可能性がある子どもたちに多種多様の災害や防災について、漏れなく学ばせることも大切であることがわかった。

ここ最近「想定を超える」「〇〇年に一度」「観測史上初」等の自然災害が立て続けに発生している。異常気象はさらに多発する恐れもある。子どもたちの将来の安全を考えると看過できない状況である。子どもたちに自分の命を自分で守る術をしっかりと身に付けさせなければ、と改めて思うこの頃だ。

## 田村 東日本大震災後9年の復興のあゆみ

田村市立要田小学校 校長 平塚 裕二

- 平成23年3月11日 田村市立古道小学校、岩井沢小学校児童約140名が被災。
- 3月12日 原発事故により田村市都路町が全町避難。
- 4月1日 旧石森小学校（田村市船引町）を仮校舎として都路町の小学校2校（古道小と岩井沢小）が合同で学校を再開。避難先から保護者やスクールバスによる送迎で、避難指示が解除される平成25年度末の3年間、仮校舎で2校合同の教育活動を継続。

○平成26年度

3年ぶりに都路町内の2校がそれぞれの校舎で学校再開

○平成28年度

両校で児童数減少による複式学級の増加から、都路町の小学校閉鎖・統合にむけた1年間となる。

古道小学校では閉校最後の年に、地域の教育力を生かした教育実践を展開してきた。特に、「都路」に対する郷土愛を深める取り組みとして、「都路の人を元気づける何かができないか。」という児童の思いから、地元の農産物を使った6次化商品「都路キュウリマン（キュウリジャム）」が6年児童と地域の人材が中心となって開発され、地域の祭りや商工祭、地区文化祭等がPRの場となり、好評を博した。



都路灯まつりでのPR  
(平成28年)

## ○平成29年度

両校が統合し、「都路小学校」が開校。仮校舍に避難していた際に一緒に過ごしていたことから、保護者も地域住民も学校統合を歓迎してくれていた。統合校として、2校の伝統を引き継ぐ形で、「和太鼓演奏」「地域との交流活動」「都路キュウリマン」等の取組を継続していった。特に「都路キュウリマン」は県の復興体験応援事業「ふみだす」の応援も得て、地元の特産物として販売活動を進めていく範囲を県内外に広げた。そして、販売活動を通して、地元都路のよさをPRするだけでなく、風評被害の払拭と将来への希望発信につなげることができた。この活動は令和元年度にも引き継がれ、岡山、広島、東京の各所で都路の復興をPRする活動を実施してきた。



地元産キュウリで開発したキュウリジャム(福島民報2018.8.15)

## 東西しらかわ “あつてはならないことは起きないこと”ではない感じ方

中島村立吉子川小学校 校長 石沢 泰蔵

—— 午後2時46分、5校時の授業が終わってすぐ、あの強烈な揺れが起きました。後で分かったことですが、地震直後に校舍全体が停電していました。そのため、避難訓練では何度も行っていた校内放送がこの時にはなく、恐怖に怯える子どもたちを前に緊急避難か待機かはその場の担任が判断せざるを得ない状況でした。私は避難を指示。万が一、校舍が倒壊する程だったとすれば、その判断は間違っていないのでしようが、揺れが収まった後、昇降口周辺を見ると、外壁から剥がれ落ちたコンクリートの塊が散乱していました。その落下中に通りかかっていたらと思うとぞっとしました。また、放射線の影響という、それまでにはイメージすらもてなかった被害に対してもたくさんの対応をしました。中でも“転居”という形で自主避難の動きがあり、県外へ引っ越していった家庭と浜通りのある町から引っ越してきた家庭がありました。この地が”避難元”であり”避難先”であることを思い知らされました。——

これは、本支会のある小学校の教諭による震災時の回顧です。本支会では、出来事の大小はあっても、上のような学校がいくつもあったと考えられます。

あの地震を経験したことにより、我々教師は、想定の外にあるものを想像する力を得ました。“あつてはならないことは起きないことではない”という視点は、安全管理マニュアルへの考え方を一変させ、常に更新することで意味をなすものだと知ることができました。近年の、深刻化している自然災害や社会的な事案や犯罪から子どもたちを守っているこのことが“復興のあゆみ”の過程だと感じます。

放射線についても同様です。放射線がどのようなものかを少しずつ理解を重ねてきたことで“正しく恐れること”ができるようになりました。震災当時“見えないものへの恐怖”は教師も保護者も同じでした。正しい知識ときめ細やかな測定、放射線の影響を大きく受けずに済む子どもたちへの対応など、保護者への丁寧な説明と実践の積み重ねにより、現在では学校の望む教育活動ができるようになりました。継続して行うべきは、今後、福島県の子どもたちが受けるかもしれない誤解（風評）に負けない力を付けることだと感じています。正しい知識を根拠に、誤解を解きながら胸を張って説明したり認めてもらったりできるようにするための学びは、子どもたちのあゆみに役立つに違いないと信じます。

我々大人にとっては、強烈な印象を残し続ける「東日本大震災」。それでも私たち教師は、震災後に生まれた子どもたちを前にしながら“復興”を考えていくこととなります。あの震災を“平成の大災害”という歴史上の出来事にしてしまわないように取り組んでいく重要性を強く感じています。

## 北会津 実を結べ、大熊町の小学校との交流 ～合同持久走大会を通して～

会津若松市立河東学園小学校 校長 渡部 仁一

今年度（平成31年）湯川村の勝常小学校より河東学園小学校に転勤してきました。震災当時は、会津坂下町の広瀬小学校に教頭として勤務していました。原発事故のため、葛尾村民が会津坂下町に避難をし、旧川西小学校の空き校舍に行政機関の中核機能を置いて、村長を始め多くの村民の方々が寝泊まりしていました。避難してきた子どもたちは、旧川西小の校舍で、学習や運動をしていて、私も時々、子どもたちの様子を目にしました。その後、子どもたちを広瀬小へ受け入れ、ランドセル・運動着の寄付を募り準備するなどしました。葛尾小の先生も、広瀬小に派遣され、一緒に教育活動を進めてもらいました。葛尾村の皆様の苦

労や苦しみを私自身肌で感じたことが、今でも思い出されます。

現在の河東学園小学校では校長として勤務させていただいておりますが、大熊町の熊町小学校と大野小学校との交流があります。大熊町は帰還困難区域ということで、本校の近くにある旧河東第三小学校の校舎に熊町小と大野小が開設され、大熊町の子どもたちが町バス等で登校しています。

平成31年4月4日に、大熊町の木村政文教育長と熊町小と大野小を兼務する阿部裕美校長先生、幼稚園・中学校の園長・校長先生方との顔合わせを行いました。親交を深めるとともに、大熊町のことや学校の実情を詳しく知ることができました。

10月31日と11月1日に本校校庭で持久走大会が開催されたのですが、熊町小と大野小との合同で実施しました。学年ごとに行われる大会に、大熊町からは児童と担任の先生、校長先生、教頭先生、教務の先生そして保護者が来校し、子どもたちに声援を送りました。参加した子どもたちは、途中棄権することなく、見事に完走しました。阿部校長先生が下学年児童の伴走を、私は上学年を受け持ちました。閉会式での感想発表にも、大熊町の子どもたちが発表するなどし、3校の教頭先生方も分担して講評を受け持ちました。

苦しくても我慢しながら最後まで走り抜く体験は、未来を拓く子どもたちにとって、心と体を鍛えるとても貴重な体験です。この合同で実施した活動の小さな芽が、友情を深めたり、思い出になったりして、成人してからも協力して復興に力を注ぎ、花を開かせ、実を結ばせることができると願っています。



大熊の子どもたちと一緒に

## 耶麻 音楽と花を通して絆づくり

喜多方市立第一小学校 校長 佐川 正人

先日、復興庁の設置期限を10年延長し、2031年3月末までとすることが発表されました。東京電力福島第一原発事故の被災地再生に向け引き続き国が支援をしていくようです。本校のある喜多方市も、原発事故の直接の被害こそ少ないですが、観光客の減少、農産物等売れなくなったこと等、風評被害により少なからず苦しんでいます。また、本校には双葉八町村より避難してきた方々が数こそ多くありませんが存在します。そして、県内外を見ると、未だ帰郷かなわず、避難生活を続けている方々がいます。

東日本大震災、原発事故から9年。被災地に住む私たちの思いとは裏腹に、10年一昔と言われるように、震災、原発事故も例外ではなく、人々の記憶の中から忘れ去られようとしています。そして現在の1年生は震災後に生まれた子どもたち。高学年でも、当時は幼かったため、記憶がない子どもが多いのが現状です。震災を体験した者として私たちは、震災、原発事故の体験や教訓を次世代へ正しく伝え、次の災害に向けての備えに生かさなければならない責務があります。だからこそ、震災、原発事故の風化を防ぐ取組、体験を伝える取組を子どもたちと共にしなければならぬと考えました。

本校は平成29年から双葉郡の小学生と直接ふれ合う交流を続けています。平成29年度は大熊町の方々、平成30年度は富岡三春校と、そして今年度は川内小学校との交流です。原発の事故で全村避難を余儀なくされた福島県川内村。一時は人口ゼロとなった村は、避難解除後の現在も震災前の賑わいは戻っていないそうです。本校からは「ふくしまの未来へつなぐ ふくしま復興体験応援事業」の補助を受け、緑の少年団、合唱部に所属している4～6年生35人、川内小学校からは1～6年生30人が参加しました。交流会のセレモニーでは、児童代表のあいさつに続き、緑の少年団から心を込めて作ったサルビア、マリーゴールドのプランター20鉢を贈りました。交流会では合唱部のすてきなハーモニーを皮切りに、みんなで楽しく「パプリカ」や「U. S. A」を踊りました。最初は硬かった両校の子どもたちもこの頃にはすっかり打ち解け、笑顔をたくさん見ることができました。その後、昼食も一緒に食べ、とても貴重な、そして忘れられないすばらしい時間となりました。

この交流で川内村の皆様との絆を深められた喜びを非常に感じる事ができました。同時に、川内村の皆様がどうして故郷を離れ、避難を余儀なくされたのか等、子どもたちも含め私たちも震災、原発事故を振り返り考える機会ともなりました。災禍の記憶を風化させず、福島で生きる子どもたちが生命の尊さや震災の教訓を語り継いでいけるようにするためにも、このような機会や場の確保がたくさん必要だと考えます。そしてその教訓、思いが着実に復興の歩みを進める力となることでしょう。末筆になりますが、今回、このような場と機会を提供して下さった草野校長先生はじめ川内小学校の皆様にご改めて感謝いたします。ありがとうございました。

## 両沼 未来へ、これからの私たちの使命

湯川村立勝常小学校 校長 五十嵐 喜浩

令和元年10月末、両沼支会の研修会の一環として福島第一原子力発電所を視察しました。約4千人体制で現場作業員の方々の努力により廃炉・復興に向けての作業が進められていました。構内専用のバスに乗り、1～4号機建屋の間近まで行き、現状を見て言葉も出ませんでした。本当に9年が経過したのだろうか。その後、平成30年度再開した富岡第一・第二小学校（通称：富岡校）を訪問し、現状についてお聞きしました。三春校との連携など、先生方の苦勞・努力の大きさに頭の下がる思いでした。

当時の両沼支会の様子を知るために、支会だより「広報両沼」を振り返ってみました。会津管内では地震による被害は少なかったようです。放射線量も比較的低く、1学期の段階では、例年通りに教育活動ができた学校がほとんどでした。しかし、両沼地区の学校へ避難・転校してきた児童は、当時6月時点で184名、10月時点で120名程度でした。子どもたちを温かく迎え入れ、不自由なく新学期がスタートできるようにと各種団体、保護者、住民の皆様からランドセル、運動靴、運動着、文房具、各種学用品などの支援物資が続々と届けられました。各方部から多くの心温まる支援をいただきました。子どもたちの元気な笑顔が見られるように、住民からいただいた何十本という「こいのぼり」を校庭に掲げた学校もありました。卒業式では避難されている子どもたちの学校の校歌を心を込め全員で歌った学校もありました。線量が少ない会津でも除染作業に地域ぐるみで支援いただいた学校もありました。

今こうして震災後10年目を迎えようとしています。福島県の復興の道筋は、他県と比べ厳しいものがあり、長い時間がかかることが予想されています。だからこそ学校は子どもたちに寄り添い、希望と夢を与え、豊かに生きる力を身に付けさせなければなりません。当たり前に行える教育活動に感謝しながら、未来へつなぐ教育を展開していくことが、私たちの使命ではないかと思えます。難しい問題を抱える時こそ校長の出番であり、校長のリーダーシップとイニシアチブが問われる時でもあります。そして、それが校長としての立ち位置だと考え、一丸となって取り組んでいく必要があると思えます。

終わりに、当時の「広報両沼」の巻頭言に、『「自然の猛威の前には、人間の力はあまりにも無力でした。私たちから大切な物を容赦なく奪っていきました。（中略）命の重さを知るには、大きすぎる代償でした。しかし、苦境にあっても天を恨まず、運命に耐え、助け合って生きていくことが、これからの私たちの使命です。』これは、震災を受けた気仙沼市立階上中学校の答辞の一部です。』と、書かれてありました。改めて目頭が熱くなりました。

## 南会津 私たちの役割

南会津町立田島第二小学校 校長 大塚 聖子

東日本大震災から9年が経つ。自分の身に本当に起きた出来事として、未だに受け止めきれないでいる人も少なくないだろう。ガソリンは購入できず、スーパーからは日に日に商品が姿を消していく。震災当日は中学校の卒業式で、その後に予定されていた小学校では、式の挙行が困難となり、卒業証書は手渡すのがやっとだった学校もあったと記憶している。誰もが、今まで全く予想しなかった別の世界へ突然弾き飛ばされた、そんな気がしていた。

南会津地区では、震度5弱から震度3までと、各町村によって大きく異なったが、全体として見れば、大きな直接的被害はなかった。しかし、実質的にはその後の風評によってもたらされた観光業、農林業等における被害は、決して例外ではなかった。それは今もなお長い影を落としている。それでも「震災による大きな被害はなかった」という意識が、南会津全体にあるのは、被害の大きかった他市町村を思えば、声高に被害を口にすることがはばかれるといった町村民の思いがあるからだろう。

これまでの南会津支会における研修は、「震災による大きな被害のなかった」地域として、そのことに直接には触れずに、校長としての研修に重点を置き、体力向上や特別支援教育等の講演会を開催してきた。しかし、被害が小さかった分だけ記憶は薄れやすく、また、震災後に生まれた子どもたちが三分の一以上となっている現実を考えると、福島県の校長として改めて研修の必要性を強く感じた。そこで、今年度は、富岡町・広野町の視察研修を実施した。

富岡町では、震災から今日までの、校長先生方を始めとする多くの方々のご苦勞やその取組を垣間見るこ

とができた。また廃炉資料館での見学などを通して、この視察の意義を深く感じた。私たちは、「震災による大きな被害がなかった」地区ではあるが、福島の実状を知り、そして伝えなければならないのだという思いを強くした。

会員の一人一人が、震災時を管理職や行政の教育担当者等の立場で、これまで誰もが経験したことのない困難に対峙し、そして子どもたちの安全や学校の安全を第一に考え、敷地内の除染や校舎の新築にあたってきたのである。私たちは、体験したことや見聞きしたことなどを、震災時の小学校の「かたりべ」として、福島の未来を生きる子どもたちに、正しく教え伝えていく役割をもっている。



廃炉資料館の研修視察

## 相馬 東日本大震災からの学校再開

### 南相馬市立原町第一小学校 校長 伏見 康弘

平成23年3月。東日本大震災による避難や安否確認、その後の福島第一原子力発電所事故からの避難により、学校再開についての連絡や就学先の確認など、未曾有の震災で教職員は自身の避難等も重なり大変な日々を過ごしました。地区の校長会においても、市町村教育委員会の指示を仰ぎながら学校再開の準備等に追われていました。

4月、相馬地方の学校は様々な形で開校しました。福島第一原子力発電所から半径30km以外の学校（新地町、相馬市、南相馬市鹿島区の学校）については、自校で開校。半径20kmから30kmの緊急時避難準備区域、20km以内の警戒区域内、飯館村のような計画的避難区域内の学校は、自校で開校することができず、他校の校舎・体育館や他の施設を間借りしたり、仮設校舎であったりしながら開校する運びとなりました。また、真野小学校においては、津波による被害により他の施設での開校となりました。開校しても、遠方からのスクールバスによる登校や屋外活動を制限されたり、完全給食を実施できなかったりと震災前とはまったく違った不自由な学校生活を児童は送ることとなりました。また、教職員も兼務発令により他地区での勤務、教材や備品などが不足する中での指導など様々な苦労がありました。

その後、9月30日に緊急時避難準備区域が解除となり、10月や翌年の1月に元校舎で再開する学校があったり、他校を間借りしていた学校が仮設校舎に移動したりと少しずつ学習環境が整ってきました。しかし、南相馬市小高区の学校と飯館村の学校は、地元に戻ることができず、他地域に建てられた仮設校舎での学校生活を強いられました。

平成29年4月、南相馬市小高区の学校、翌年4月には飯館村の学校が地元での再開を果たすことができましたが、小高区の学校は4校（小高小、福浦小、金房小、鳩原小）合同、飯館村の学校は3校（草野小、飯桶小、白石小）合同での学校運営と単独での再開はできていません。

震災後、相馬支会の各校は、「学校は復興の最大の拠点」との思いでいち早い学校再開、そして教育環境の充実に向けて連携を確かにしながら進めてきました。また、放射線教育や児童の心のケア等に関する問題も校長会研修会で取り上げ、児童が安心・安全に生活できる学校運営に努めてきました。

令和2年4月、飯館村では3つの小学校が閉校となり、義務教育学校「いいたて希望の里学園」が開校します。翌年には、南相馬市小高区の4つの小学校が1つになります。相馬支会の学校数は減りますが、これまで以上に相互の連携を深めながら、組織運営に努めていきたいと思っております。

## 双葉 地域を離れ、たくましさや温かさに出会い、地域とともにある新たな学校づくりへ向かって

### 大熊町立熊町小学校 校長 阿部 裕美

#### 【輝く未来と復興推進に向けての取組】

#### 1 ふるさと創造学サミットの開催（年1回開催）

ふるさと創造学は、双葉郡の子どもたちが震災で得た経験を、生きる力にとの思いから、平成26年度より始まる。「自ら未来を切り拓く力とふるさとの誇りを育む」ことをめざしている。双葉郡内の子どもたちは、各学校や各地域の実情に応じて、ふるさとを見つめ、ふるさとの伝統文化や歴史等を学び、ふるさとの復興へ向けての取組をビッグパレットふくしまで成果として発信してきた。



## 2 絆づくり交流会の開催（年1回開催）

ふたばの未来を見据え、8町村の垣根を越えた小学生同士の仲間作りを目的に、ビッグパレットふくしまで実施する。大学生、高校生、中学生がボランティアで参加し交流することにより子どもたちが互いの絆を深める。アイスブレイク、学年縦割り班のミニ運動会、昼食交流等を実施した。

- 3 各学校の工夫した取組（各校とも児童数が大変少なくなったため、他校や地域との交流に努める）
- (1) テレビ会議システムを活用し、他校との遠隔授業を推進する。
  - (2) 行事等を近隣町村と合同実施し、意欲を持たせ盛り上げる。（持久走、水泳、スキー教室等）
  - (3) 地域住民参加型の運動会実施。地域の協力を得た緑化活動の推進。学習発表会やもちつき会、鑑賞教室等に住民の参加を呼びかけ交流する機会を設定し、地域と協働による学校づくりを推進する。

## 【震災後の各町村立小学校の動きと児童数の変容】

※児童数はH22→R元の5/1現在

町村名	震災後の開校場所（本来の学校と異なる環境で学校再開）	現在開校市町村	児童数(人)
浪江町	旧二本松市立下川崎小学校に仮校舎	浪江と二本松	1162 → 16
双葉町	東邦銀行跡地に仮校舎→いわき市錦町旧金星幼稚園跡地に仮設校舎	いわき	344 → 33
大熊町	旧河東第三小学校に仮校舎	会津若松	756 → 11
富岡町	三春町曙プレーキ跡地に仮設校舎	富岡と三春	936 → 25
檜葉町	いわき市湯本に仮校舎→いわき明星大学敷地内に仮設校舎	檜葉	432 → 82
広野町	いわき市立中央台南小学校	広野	311 → 160
葛尾村	旧三春町立要田中学校に仮校舎	葛尾	68 → 7
川内村	郡山市立河内小学校	川内	112 → 39

## いわき 豊間小から元気と笑顔を発信

いわき市立豊間小学校 校長 窪木 富士美

## 1 はじめに

東日本大震災での地震と津波により、豊間・薄磯地区は壊滅し、豊間小学校の周りの様子やおかれた環境は大きく変わった。児童や保護者の命も奪われた。当時の様子を見聞きするにつれ、校長としての職責の大きさを感じるとともに、復興のシンボルとなるような学校にしようと決意を新たにしました。

## 2 地域との関わり

昨年度、防波堤、道路、緑地帯、公園そして住宅地など復興に向けての大規模な工事は全て完了した。地域住民の願いは、避難した人々が多く戻ってくることや地域が人でいっぱいになること、学校が子どもたちであふれることと感じた。そこで、学校の合言葉「元気・やる気・根気」の児童の姿を発信することで、地域の活性化を図るとともに人々を笑顔にできるのではと考え、地域の方々との関わりや地域伝統の学習を教育課程に取り入れた。

## 3 学校の取組

豊間小・中・保育園は、合同で運動会や避難訓練を行っている。その中で中学生が園児や小学生を守ったり、小学校高学年児童が低学年児童を助けるなど共助の精神が、伝統として受け継がれている。

また、この地区だからこそ『気づき、考え、実行する』児童の育成に力を入れている。特に6年生では「スチューデント・カンパニー・プログラム」に取り組み、会社経営を行うことで基礎的・汎用的能力の育成を行った。会社のコンセプトや名前、商品開発・販売方法などを、児童間で話し合い、考え、決定・実行してきた。最終的にコンセプトは「復興した豊間をPRする」「豊間ならではの良いところを発信し、豊間に来てもらう」「みんなを笑顔にしたい」の三つとなり、会社名は「豊間F (fine : 元気) & S (smile : 笑顔)」となった。ここには、地域と共に復興してきた豊間小学校の精神が込められている。

## 4 現在の課題

復興工事は全て完了したが、震災前に行っていた徒歩通学の再開と児童・保護者の心のケアが今後の学校の課題としてあげられる。現在も様々な関係機関や地域・保護者と連携して課題解決に取り組んでいるところである。

その先に本当の復興があると信じて。



「豊間F&S」の取組  
～自分たちで考え制作した商品を販売～